

日本の科学技術政策 (8): 産学官連繫とイノベーション

21 世紀に入って科学技術政策は司令塔としての内閣府とその実行部隊としての文部科学省にはぼ一元化された。時の小泉政権がライフサイエンスやナノテクノロジーなど先端技術の産業化を一つの柱と位置付ける経済活性化戦略を打ち出したのと歩調を合わせるように、大学、研究機関と民間企業間の産学連携の必要性が明確に示された。

2001 年版 (2002 年 6 月発表) の科学技術白書がイノベーション (技術革新) と産学の連携を強く求めたのと軌を一にするように産学官連携の推進を目指す第 1 回の会議が京都で開かれた。これまで何かにつけ壁があった大学と産業界の対話が本格的にスタートしたことを印象付けた。

第1回産学官連携推進会議



開催概要

● 産学官連携推進会議趣旨

第 1 回産学官連携サミット (平成13年11月開催) の成果を踏まえ、産学官連携の飛躍的推進に向けた具体的な課題の解決に資するため、第一線のリーダーや実務者等を中心に研究協議、技術移転、情報交換、対話・交流等を行います。この会議により産学官連携が実質的かつ着実に進展し、新技術・新産業の創出が深化・加速されることが期待されます。

● 主催

内閣府、(社)日本経済団体連合会
日本学術会議

● 共催

総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省
経済産業省、国土交通省、環境省

● 後援

産学官連携支援団体・機関

● 日時

平成14年

6月15日 (土) 10:00~21:00

6月16日 (日) 8:00~13:00

● 開催場所

国立京都国際会館



開催会場の国立京都国際会館

第一回産学官連携推進会議の開催情報

会議では、大学は既に大学自体でイノベーションのシーズ (タネ) を多く持っていることや、大学発のベンチャー企業が急増している実態が紹介された。政府は 3 年間で大学発の

ベンチャー企業を1千社創出することを目標に掲げ、すでに2001年には92社が誕生し、この時点で合計250社を超えたという。

会議では産学連携が成功した米国の例なども紹介され、(1)大学の使命はあくまで教育と基礎研究にあることであり、産業と縁の薄い学問分野も大事にすべきこと(2)産学連携は、大学、産業界、地域の自主性を尊重し、政府の過度の関与は避けるべきこと——といった理念や原則が示された。

産学連携が進む中で、その中心となったキーワードが「イノベーション(技術革新)」だった。2006年9月、誕生した第1次安倍(晋三)内閣が、「イノベーション(技術革新)による経済成長によって『美しい国、日本』の実現を目指す」との政策を打ち出した。高市早苗氏をイノベーション担当相に任命、同氏は早速、2025年までに実現する長期的なイノベーション戦略を議論する私的懇談会「イノベーション25戦略会議」を立ち上げ、日本学術会議会長、産業界、学界から有識者6人を選任した。

06年度からスタートした第3期の科学技術基本計画(06年度~10年度)においても「従来の科学的発見や技術的発明を融合発展させて、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すイノベーションを実現する」としてこの期間に研究投資として充てる政府資金を総額25兆円(第1期17兆円、第2期24兆円)と見込んだ。

第3期の投資分野としては、第2期の「知の創造」「国際競争力」「安全で質の高い生活」という3目標を引き継ぐとともに、より具体的、個別的な政策目標を掲げた。大目標としては、科学技術の限界突破、環境と経済の両立など6目標を、また、中目標として地球温暖化とエネルギー問題の克服、ユビキタスネット社会の実現など12項目を打ち出した。

また、国家・社会的な政策課題に対応した研究開発では、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、情報通信、環境という4分野を、第2期に引き続いて重点的、優先的に投資する。さらに日本が今後存立していくための基盤的課題であるエネルギー技術、交通網などの社会基盤、宇宙などのフロンティア、モノづくり技術という推進4分野にも重点的に資金配分するとしている。

翌07年5月には「イノベーション25戦略会議」の最終報告がまとまった。この報告は5年間で区切ってまとめられる科学技術基本計画に比べ、より長期の2025年に目指す社会の姿を示すとともに、その社会を実現するための政策ロードマップ(行程表)を盛り込んだものだ。

それによると、25年の日本の姿として、がんや脳卒中を克服することなどで「生涯健康な社会」、自然災害の被害の劇的な減少などによる「安全・安心な社会」、地球規模の問題に対しては「世界的な課題解決に貢献する社会」を提示している。そして、その実現につながるイノベーション創出のための政策の進め方を「社会システムの改革」と「技術革新」の二つに分けて提示した。このうち「技術革新」では、早急に国が進めるプロジェクトとして「失われた人体機能を再生する医療の実現」「バイオマス資源の総合利活用」などが提示された。ただし、この報告では、期限を区切った達成目標は示されなかった。

このころから、「イノベーション」を冠した政策目標が目白押しとなる。2009年度補正予算や10年度の予算編成では、環境やエネルギー分野の技術革新を図る「グリーン・イノベーション（緑の技術革新）」が掲げられたし、健康社会の実現を目指す「ライフ・イノベーション」も打ち出された。医薬品、医療機器の創出を通じて経済成長や医療・健康水準向上を図ろうとする「医療イノベーション」もその一つだった。

ところが、「イノベーション」というスローガンは、そのあと、スローダウンを余儀なくされる出来事が起こった。この時期を画する二つの出来事である。ひとつは2009年から2013年まで足掛け5年、民主党（当時）が政権を担ったこと。もうひとつは、2011年3月11日に、東北地方を中心に発生した東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の津波被害の発生である。

この二つの事象は、イノベーションの推進という意味からは、一時的ではあるがブレーキをかける方向に作用したといえることができる。

民主党政権誕生とともに、これまで自民政権が行ってきた政治を大きく転換させる狙いで「官僚主導から政治主導」「予算編成の透明性」を打ち出し、その具体的手法として「事業仕分け」を実施した。事業仕分けは、世論調査など一般受けする政策ではあったが、実際の予算を使って仕事をしている教育機関、研究機関などからは、強い批判と拒否反応が表出した。

科学技術の分野では、スーパーコンピューターの分野で世界最速を目指していた理化学研究所の「京」が事業仕分けの場で民主党・蓮舫議員から「一番じゃなきゃいけないんでしょ。2番じゃダメなのか」という疑問が呈され、先端技術研究に対してブレーキを踏む形となった。もちろん、先端技術の分野なら、猫も杓子も認められる風潮に待ったをかける、という意味は認める必要性はあったであろう。

鳩山民主党政権がほぼ1年で交代し、跡を継いだ菅直人政権時代の2011年3月、東日本

大震災が発生した。震災、津波などに対する政権の対応のまずさも指摘されたが、この未曾有の災害は「助け合い」「絆」「ボランティア」「復旧復興」といった言葉の広がりや気づきを生み出した。海外からも、日本を助けようという各国からの支援の動きが見られた。一方、科学技術の分野では、将来を見据えた先端技術開発への関心はしばらく封印されることになった。

東日本大震災発生後まもなく発表された 2011 年版科学技術白書は、これまで培ってきた科学技術の成果が十分活用できなかったことを認めるとともに、原子力研究開発に関する表現を大幅に後退させ、原子力だけでなくエネルギーや科学技術政策を大きく見直す必要性を強調。翌年 12 年白書では、「科学者への国民の信頼は大きく低下し、原発の安全性など科学技術に対する不安感が高まった」と指摘。震災や原発事故のリスクに対応できず、科学的知見を国民に適切に提供できなかったことがその背景になると分析した。

文：滝川 進